

中国における政治闘争と官僚制

——経済調整から文化大革命へ——

国 分 良 成

- 一 問題の輪郭
- 二 経済調整と官僚制（一九六〇—一九六二）
- 三 政治的急進化と官僚制（一九六二—一九六五）
- 四 文化大革命と国家計画委員会（一九六五—一九六八）
- 五 結 論

一 問題の輪郭

近年、中国において文化大革命（以下、文革）に関する資料、回顧録、研究論文が大量に公表されつつある。文革終結から二〇年を経て、ようやくそれを「歴史」として見ることができはじめたともいえよう。とくに文革発動にいたる政治的展開や経済状況、またこの間の各指導者の言動については、かなりの程度明確になりつつあ

る。文革の本身そのものについては、依然として当事者や関係者が生存中である場合が多く、一定の資料的境界もある。にもかかわらず、資料公開と研究論文数は着実に増大しつつある。

本稿の目的はこうした背景を踏まえて、大躍進政策挫折後の経済調整から文革にいたる時期の中国における官僚制の動態を政治体制の観点から分析することにある。官僚制といっても広範囲にわたるため、ここでは政府機構としての國務院の経済官僚組織、とりわけその中核的存在である国家計画委員会（以下、国計委）を中心に取り上げ、それが政治闘争のなかでいかに位置づけられ機能したかを全般的な時代状況との関連のなかで検討してみたい。具体的な分析対象の時期は、経済調整の準備がはじまる一九六〇年から、国計委をはじめ國務院組織が文革の混乱により壊滅的打撃を受けることで機能不全に陥り、軍の支配下に置かれ、幹部の多くが五・七幹部学校と呼ばれる再教育センターに下放される六七―六八年頃までである。

マックス・ウェーバーを借りるまでもなく、近代国家の官僚制は、産業の発展と社会の拡大・多様化を背景に生まれた、分業化・ヒエラルヒー化された効率的統治のひとつの方法であり形態である。社会主義中国においても、一九四九年の建国以来、こうした発想と基本的に異なることなく、共産党の効率的な統治を目指して官僚組織を形成した。しかし共産党のリーダーである毛沢東は、必ずしもこのような「効率性」以上に「政治性」をしばしば重視し、官僚機構を超越する行動をとった。官僚機構も多くの場合、それに盲目的に追従する傾向が強かった。ウェーバー流の解釈でいえば、官僚制は「没価値」であり、「中立」であるべき存在であったにもかかわらずである。

その象徴ともいえる状況が一九五八年からの大躍進運動であった。⁽¹⁾運動は悲惨な結果に終わった。二〇〇〇万人以上とも言われる餓死者が出現したが、これを発動した毛沢東の責任に関して問われることはなかった。大躍進についての問題を提起した国防部長の彭德懷は、五九年夏の廬山会議で毛沢東の逆鱗に触れ、すべての要職を

解任された。これ以後、大衆や知識人のみならず共産党の指導者たちですら沈黙を余儀なくされた。

本稿はここからはじまる。これ以後の中国は大躍進の荒廃から立ち直るべく、党副主席の劉少奇を中心に経済調整政策を断行し、共産党の指導を強化し官僚組織を再生させるなど、政治体制の整備にも着手した。ところが経済の回復とともに毛沢東の懸念が再び頭をもたげることになる。その懸念とは資本主義復活の可能性であるが、こうした発想に必ずしも同調しない劉少奇らは経済調整の継続と党の指導強化を図る。これに激怒した毛沢東は「官僚主義」に陥った党を再生するには、権力の転換以外にないと決断し、劉少奇らを「実権派」と規定し、文化大革命を発動するにいたる。このようにして、中国の官僚制は、再びひとりの人間によって破壊されることになる。

この政策と権力をめぐる闘争の過程で、官僚機構がいかに位置づけられ、そして機能したのか、以下に詳細に検討してみたい。

二 経済調整と官僚制（一九六〇—一九六二）

① 調整政策の開始と発展

一九五九年四月、毛沢東は健康上の理由と中ソ論争に備えて理論活動に専念するため、国家主席の地位を劉少奇に譲り（共産党主席は依然として毛沢東）、自らは第二線に退いた。これは毛沢東が以前から繰り返し申し出ていたことであり、大躍進運動の最中の五八年一二月の中国共産党第八期六中全会においてすでに内定していたことであった。つまりこれは従来しばしば言われた大躍進の「引責」とは直接結びつくものではなかった。⁽²⁾それはその後五九年夏の廬山会議において、大躍進を批判した彭德懷を瞬時に解任したことからも明らかである。

毛沢東に代わって第一線に上った劉少奇は、党総書記の鄧小平や政治局委員で北京市長の彭真、それに首相の周恩來らとともにまず大躍進で混乱した経済の立て直しに着手することになる。とはいえ大躍進を正面から批判するわけにはいかず、それを表面で称えながら実際の場ではきわめて現実的な政策を導入していった。大躍進時代の大衆運動の高揚のなかで、合理性を失っていた経済官僚組織も再建の過程に入った。

経済調整は正式には六一年一月の党第八期九中全会において採択されたが、六〇年夏に国計委主任の李富春を中心にその概要が検討され、九月末には国計委党組が六一年度の経済計画についての目標を作成していた。結果として経済調整は、後述するように党指導体制の強化を前提に、「調整、強化、充実、向上」を「八字方針」として設定し、具体的には食糧不足に悩む農業を基礎とし、大躍進時に拡大しすぎた基本建設の縮小を訴えた。この間、関係の悪化していたソ連からは滞在中の技術者の引き上げが勧告され、中国は当時の経済危機ともあいまって最悪の状況に陥った。実際に餓死者が急増したのはまさにこの頃である。毛沢東もこうした惨状のなかで、高すぎる目標を掲げてはならず、「一九六一年は实事求是を実行すべき年」と位置づけ、経済調整を肯定した。⁽⁴⁾農業基礎論にもとづく経済調整は、人民公社・生産大隊・生産隊の三級所有制のなかで、大規模すぎる人民公社ではなく、より下の生産大隊や生産隊に経営の基本単位を降ろすことで自由裁量の幅を広げるとともに、各農家の副業や自留地（一部の自由耕作地）を認める柔軟な策へと向かっていった。それは上からの政策によって動いたというより、現場の要求を中央が容認したといったほうが妥当かもしれない。⁽⁵⁾こうした政策が具体化したのが、六一年五月の「農業六〇条草案」であり、その後六一年六月に第一次修正草案となり、六二年九月には第二次修正草案となつて農業方針の中心に据えられた。鄧小平のいわゆる「白猫黒猫論」（実際の発言は白ではなく黄）は、農業生産拡大のためなら社会主義体制後退もやむなしとの党中央の強い意志が読み取れる。

「劉伯承同志（中央政治局委員）が、『黄色い猫でも、黒い猫でも、ねずみを捕りさえすればよい猫なのである』

という四川省の言葉をよく口にする。これは戦闘について言っているのである。われわれが蒋介石をうちやぶることができたのは、古いワクにとらわれず、古いやり方にこだわらずに、すべて状況を見て戦い、勝つことをとにかく問題としたからである。いま、農業生産を回復させるにも、状況を見てやるべきなのであり、それは、生産関係についてはすべて一つの一定不変の形態をとるのではなく、大衆の積極性がひき出せる形態をとる、ということなのである。現状では、工業であれ、農業であれ、一歩後退しない以上、前進はできない⁽⁶⁾。これが鄧小平の有名な発言の一節である。

一九六二年一月、大躍進以後の展開を総括するための拡大中央工作会议（一般に七千人大会と呼ばれる）が開催された。ここでは大躍進における「高目標」と過度な精神主義の鼓吹に対する批判が行われ、毛沢東自身もすでに六一年六月に自己批判したことを明らかにするとともに、「第一に責任を負うべきものは私である」と再び明確に語った⁽⁷⁾。これとともに、廬山会議以後の「反右傾闘争」で批判を受けた人々に対する名誉回復もすめられることとなった。この七千人大会の席上、劉少奇は重要な講話を行い、大躍進の責任を湖南省の農民の言葉を借りるかたちで「天災三分、人災七分」と語り、毛沢東に対する暗黙の批判ともとれる発言を行うとともに、六二年を「国民経済を調整するうえでもっとも重要な年」と位置づけ、経済調整の継続を訴えた⁽⁸⁾。

このように六〇年から着手された経済調整は、党指導の管理強化を前提に、とくに農業面で社会主義体制から実質的に「後退」するかたちで、精神主義ではなく物質的刺激にもとづいた現実的な政策が導入されることで軌道に乗りはじめた。そしてその過程では、大躍進の悲劇の主たる原因が毛沢東以下の指導部の誤りにあるという大胆な政治的決断も行われたのであった。

ただこれに対して人民解放軍においては、彭徳懷の後任として国防部長に就任した林彪の指導のもとで、荒廃した士気を鼓舞し、毛沢東離れをくい止めるため、毛沢東思想の徹底的学習を呼びかけはじめた⁽⁹⁾。

② 中央集権化と党指導の強化

大躍進の時代には地方の積極性の開花がうたわれ、地方分権の試みが実践された。しかし実際の運動の過程で、多くの地方幹部が自ら掲げた高い生産目標を達成することができず、保身のためか虚偽や水増しの数字を上層機関に報告する事態が発生した。これを信じた中央は急激な生産拡大にぬか喜びしたが、実態が判明しはじめたころ農村の荒廃はすでに極度に進行していた。

このような地方の暴走を反省して、劉少奇らの党中央は集権化の度合いを強化し、国家管理体制の制度化を促進していった。しかもそれは共産党組織を中心とした一元的指導体制の確立をめざしたものであった。一九六一年一月の九中全会においては、党が地方をより効率的に監視することができるよう、華北、東北、華東、中南、西南、西北の六つの地域に党の中央局を設置することが決定された。北京市、河北、内蒙古、山西の一市二省一自治区が中央華北局に、そして黒竜江、遼寧、吉林の三省が中央東北局にといった具合に、すべての直轄市、省、自治区が各中央局に組み込まれた。⁽¹⁰⁾

これとともに国家の管理体制を党の指導のもとで一元的に強化するための規定も制定され、全国的な計画のうえに「総合均衡」を実現すべきことが指示された。⁽¹¹⁾ また同年一〇月七日には、国計委党組の提出した「計画工作を改善することに関するいくつかの規定」が党中央によって批准された。ここでは「統一計画、分級管理」の原則のもとで総合均衡を強化し、企業管理、基本建設、物資分配、財政などの面において、中央の権限を強化する方針が打ち出された。⁽¹²⁾ 例えば物資分配についていえば、五九年には六七品目に減少していた国計委が統括する「二類物資」が、六二年には一五三品目、六三年には二五六品目、六四年には三七〇品目と大幅に増加し、中央集権化が進んだとされる第一次五カ年計画期（五七年二三一品目）を上回るにいたった。⁽¹³⁾

一九六二年二月、その後開催された中南海の建物名から呼ばれるようになった西楼会議（党中央政治局拡大会

議)では、劉少奇の主宰のもと、膨らむ財政赤字の改善策が議論された(毛沢東は外地にいて欠席)。この会議では経済問題の重鎮官僚で、建国当初の経済困難のときも担当責任者であった陳雲が、劉少奇の意を受けて再び登場し、重要な講話を行っている。ここで陳雲は六〇年からさかのぼって一〇年にわたる経済計画を策定し、これを二つに分けて前五年度を回復段階、後五年を発展段階とし、困難な回復段階においては上からの管理体制を掌握すべきことを訴えた。⁽¹⁴⁾

経済工作に対する党指導を実際に強化するため、党中央内部にも経済を主管する機関が西楼会議の精神をうけて設置された。一九六二年四月に正式に成立した中央財經小組がそれである。この小組は、陳雲を組長、国計委主任の李富春と財政部長の李先念を副組長、そして周恩来、譚震林、羅瑞卿、程子華、谷牧、姚依林、薛暮橋を組員とする経済的非常事態を乗り切るための臨時指導機関であった。⁽¹⁵⁾上からの指導強化のため、劉少奇の指導下で大躍進時の水増しや虚偽の報告のなかで機能マヒ状態に陥った統計機構の再整備も行われた。六二年四月四日には「統計工作を強化する決定」が出され、全国の統計工作は国家統計局からの「垂直指導」で行われ、虚偽報告などに対しては断固たる闘争を展開することが規定された。⁽¹⁶⁾

以上のように、劉少奇のもとで党一元化指導の方針が徹底された結果、経済調整期の國務院各部・各委員会やその他の中央行政機関からの指示や規定などは、それぞれの内部に党のお目付け機関として設置されていた党組(党グループ)により作成・報告されることがきわめて多くなった。このことは、前述の六一年九月の国計委党组「計画工作を改善することに関するいくつかの規定」をはじめ、水電部党组「当面の水利工作に関する報告」(六一年十一月)、文化部党组・全国文学芸術界連合会党组「当面の文学芸術工作の若干の問題に関する意見」(六二年四月)、財政部党组・人民銀行党组「全国會計工作会议の状況に関する報告」(六二年六月)などを見れば明らかである。⁽¹⁷⁾そしてこれらを大元で束ねていたのが前述の中央財經小組であり、さらにその下で中央行政機関の

実質的な筆頭組織として国家計画の全体像を具体的に策定していたのが、国家計画委員会であった。

③ 国家計画委員会の役割拡大

大躍進において国計委は、毛沢東の圧倒的指導と地方の暴走の前に無策であり、無力であった。⁽¹⁸⁾ 一九六一年八月の中央工作会議において、国計委主任の李富春は「活動のなかで、真剣に各方面の需要と可能性を全面的な配慮と総合均衡で考えなかったし、またその余裕もなかった。この点で国計委、とりわけわたしは主な責任を負わねばならない」と述べ、大躍進問題についての自己批判を行った。⁽¹⁹⁾ また同年九月に廬山で開かれた中央工作会議においても、李富春は「この点（総合均衡を行うこと）について、国計委は過去不十分であった。工業計画の編成にはかなり注意したが、その他の面の計画に対する注意は不十分であった」と率直に大躍進時の誤りを認めるとともに、「各級党委員会は計画工作の指導を強化し、総合均衡工作を強化しなければならない。わたしは、各中央局の計画委員会の指導と機構を強化し、省・市・自治区の計画委員会を強化せねばならないと提案したい」と述べた。⁽²⁰⁾

経済調整期に入るとともに、こうした主張に沿ってか、経済活動の中核は再び国計委に集約されていった。すでに六一年一月末には基本建設の一元化指導のため国家基本建設委員会の廃止が決定され（六五年三月復活）、その機能が国計委に引き継がれるなど、国計委権限の強化の措置が取られていたが、同年一〇月には前述の「計画工作を改善することに関するいくつかの規定」が中央によって批准され、正式に国計委の権限の実質的な強化が決定された。既述の七千人大会において、劉少奇はまず国家計画とその中核としての国計委の強化に関連して、「統一的な思想、統一的な政策、統一的な計画があっても、統一的な指揮、統一的な行動がなければ、中央の集中した統一指導は保証されない。……国家計画は、その全面的な達成を保証し、超過達成をかちとらなければな

らない。地方の計画は国家計画に組み込まなければならない」と述べている。また別の部分で劉は、「計画委員会の業務を強化、改善し、各級の党委員会の主要な指導者が計画委員会を主宰しなければならない。各級の計画委員会は党委員会と政府に協力して、経済工作に対する集中した統一指導を強め、党委員会と政府の重要な助手となるべきである」とも述べている。⁽²²⁾

要するに劉少奇の主眼は、中央集権化とその核としての国家計画の重要性、そしてそれを実際に策定する国計委の機能強化の必要、さらにその国計委の活動を支える共産党指導の意義を指摘することにある。これはまさに前節で指摘した方針そのものであり、国計委を上部から指導するのが中央財經小組で、国計委を内部で指導するのが党組（党グループ）ということになろう。

国計委の指導力を強化するため、人事の面でも変更が加えられた。六二年一〇月二七日の國務院全体会議第一一八回会議において、国計委の副主任として新たに李先念、譚震林、薄一波、陳伯達、鄧子恢、楊英傑、宋劭文らが追加任命されたが、李先念は財政部長、譚震林は國務院農林辦公室主任（新任）、薄一波は國家經濟委员会主任でもあり、主要經濟ポストの責任者が国計委に加わることで指導体制を固めようとしたといえるであろう。⁽²³⁾このうち鄧子恢は、まさにこのとき後述するように毛沢東との農村政策をめぐる論争に決着が付き、直後に黨農村工作部長を解任される状況下での任命であり、国計委の人事が必ずしも毛沢東の主導ではなかったことを示している。ただ毛の長年の秘書とも言うべき陳伯達の任命は、唯一かれの采配と思われる。

六三年はじめには、新たに加わった副主任たちがそれぞれの官庁での仕事が忙しく、国計委の日常活動に参加できないため、国計委の内部に李富春、李先念、譚震林、薄一波、陳伯達、鄧子恢、程子華、薛暮橋らの八人によって構成される計画指導小組が設立された。この指導小組は年度計画と長期計画の大枠を考案するとともに、国計委の日常活動に目を配ることがその役割であった。また小組は、工業・交通計画については國家經濟委員會、

農業と財政貿易計画については国務院農林弁公室と財政貿易弁公室がそれぞれ担当し、全体の統轄については国計委が行うとの分業体制を提案した。⁽²⁴⁾

ただこの頃すでに毛沢東はこうした国計委の機能拡大に賛同していなかったし、また劉少奇主導の政策展開にある種の焦燥感を抱いていた。六二年八月毛沢東は次のように発言している。「国家計画委員会、国家経済委員会、それに財政貿易弁公室などの諸部門では、問題はいつも解決できない。中央は大権を統轄しているが、情況をはつきりつかんでいないで、なんの統轄であろうか。……財政経済関係の各部・各委員会は、これまで報告を行っていない。事前に指示も要請してこないし、事後に報告もしてこない。独立王国だ」。⁽²⁵⁾

毛沢東はなぜこのような不満を抱くにいたったのか、そして経済計画と国計委に対してどのような対抗策を打ち出したのか。その攻防は具体的には第三次五カ年計画をめぐる過程で表面化した。次章においてこれらを検討してみよう。

三 政治的急進化と官僚制（一九六二—一九六五）

① 毛沢東の不満と社会主義教育運動

毛沢東の不満は、直接的には党農村工作部長の鄧子恢との農村問題についての論争を通して生まれたものであった。それは経済調整の結果、生産力は右肩上がりとなり、飢餓状態からようやく脱出の兆しが見えはじめた六二年に生じた論争であった。このころ中国農村は極度の貧困から逃れつつあったものの、人民公社制度を後退させ経済権限を下部におろし、競争原理を導入した刺激策によって、農村全体は毛にとって「資本主義の復活」と映るような現象が広がっていた。福建省連江県の秘密報告「連江文書」は、六二年春から夏にかけて「単幹

風」(個人経営の風潮)が勢いを増し、集団経済を軽視して個別の農家で生産を請け負う「包産到戸」が蔓延しはじめたことを認めている。「夏の収穫以後、戦闘準備が緊迫して、この方面の思想上の指導をゆるめたため、農村で一部の農地を戸ごとに生産を請け負わせるという『単幹風』が吹きはじめました」⁽²⁶⁾と。

この現象に対して鄧子恢は、飢餓から脱したばかりの中国社会において、「このような小自由や小所有が農民の労働意欲と責任感を最も発揮させ」、集団経済を主とし、党が権力を掌握していれば資本主義の道を歩むことはない⁽²⁷⁾と主張した。薄一波の回想によれば、当時毛沢東の秘書であった田家英も毛の命によって農村を調査したが、やはり鄧と同様に食糧生産向上のために、六〇%の「包産到戸」、四〇%の「集団経済」やむなしとの結論を毛沢東に報告した。また薄によれば、劉少奇にせよ、鄧小平にせよ、陳雲にせよ、大枠ではある程度の「包産到戸」を許容すべしとの意見で共通していた⁽²⁸⁾という。

毛沢東の不満は六二年七月―八月に頂点に達した。七月上旬には鄧子恢と田家英を厳しく批判し、田を仕事から外し、陳伯達を重用するようになった⁽²⁹⁾。八月初旬の北戴河の中央工作会議で毛は、「個人経営は必然的に両極に分化していくだろうが、それは二年とはかからず、一年で分化するだろう。……なぜ、鄧子恢に来てもらわないのか。かれが来ないと、われわれの対話劇はなりたない」と述べている⁽³⁰⁾。この会議はまさに前節で論じたように、毛が国計委を中心とした中央経済官庁を「独立王国」と批判したときでもあり、かれの経済政策全般に対する不満が現れている。

ここから毛沢東により社会主義教育運動が開始されることになる。その出発点が六二年九月の党第八期一〇中全会であった。毛沢東は会議のなかで、鄧子恢と田家英を批判し、また曖昧な態度の劉少奇に対しても暗に批判を加え、社会主義社会における階級と階級闘争の存在を力説し、社会主義教育の必要を説いた⁽³¹⁾。そしてこの直後に、毛は党農村工作部それ自体の廃止と鄧子恢の解任を決定した。こうしてひとりの人間の思惑によって、自ら

の政策方針と異なる重要な党官僚組織がいとも簡単に消滅したのであった。

なぜ毛沢東はこのような強い危機感を抱いたのであるか。それは毛が、中国農村にソ連社会との同質傾向を見いだしたからであろうと思われる。というのも五九年に国家主席を退いて以来、毛はソ連とのイデオロギー論争に備えて理論活動に重点を移していたが、当時のかれの発言には中国における「ソ連修正主義」の影を強調する内容のものがきわめて多いからである。例えば前述の北戴河の中央工作会議においてかれは、「ソ連は二度の大戦の大試練を経て、幾多のまがりくねった道を歩み、いまなお修正主義を生み出している。われわれの困難はソ連よりも一層多い」と語っている⁽³²⁾。

社会主義教育運動については別稿で論じたことがあり、ここではその過程について詳述せず、ただ本稿の主題との関連で若干触れるに留めたい⁽³³⁾。社会主義教育運動はまず六三年五月に出された農村工作についての一〇カ条^(前二〇条)にはじまる。これは毛沢東自らが起草したと言われるもので、内容的にも階級闘争の高まりや、幹部の官僚主義や不正を暴くために、経理帳簿、在庫、財産、労働点数の四つの点検整理(四清)を呼びかける下からの大衆運動型のものであった⁽³⁴⁾。

六三年九月、劉少奇や鄧小平の影響の強いとされる別の一〇カ条(後一〇条)が公布されたが、それは運動のカギを「党の指導」に置き、そのために工作隊の派遣を規定し、しかも生産力の維持にも配慮を求めたものであった⁽³⁵⁾。翌六四年九月、後一〇条の改訂版(修正後一〇条)が出された。これは劉少奇夫人の王光美の調査をもとに劉らがまとめたものであり、やはり内容的には工作隊による指導と生産活動の重要性を認めたものであった⁽³⁶⁾。

毛沢東はこれらに不満であった。かれにとって運動は大衆を主体とした「階級闘争」であって、官僚主義的な上からの運動ではなかった。毛の不満は六五年一月、新たに二三カ条にわたる指示(二三条)を公布することで明らかにされた。ここで毛はまずまがきの部分で以前の二つの文書を実質無視するよう暗示したあとで、「資

本主義復活」の危険を説き、運動の重点が「党内の資本主義の道を歩む実権派」の「肅清」にあることを明言した。また「四清」に関しても、従来の内容から政治、経済、組織、思想の四つを清めるものに格上げさせた。⁽³⁷⁾

以上のように、社会主義教育運動をめぐる論争の核心は、結局のところ経済調整を続けるか否かにあり、実務を担当していた劉少奇をはじめとした党官僚は党の指導を前提にその続行を考え、ソ連の「二の舞い」に脅えた毛沢東は、経済調整の「行き過ぎ」を是正するため、かれ一流の大衆キャンペーンを呼びかけた。この論争の構図は、当時展開されていた第三次五カ年計画（三・五計画）の議論のなかにも端的に見られた。

② 第三次五カ年計画をめぐる議論と国計委

三・五計画はもともと一九六三年から六七年までと想定され、経済調整が目的とされるはずであったが、六二年に経済回復が順調に進むなかで、毛沢東自身が六三年から六五年までを調整政策の過渡期とし、六六年からそれを実際にスタートすると提案したと言われる。⁽³⁸⁾ この方針に沿って六三年初頭には、国計委内部に設立された前述の八人の計画指導小組が三・五計画の枠組みについて議論しはじめた。六三年二月二〇日の指導小組会議において李富春は「長期計画工作を編成することに関する要点」を提出し、このなかで三・五計画はまず「人民の食・衣・用」の解決、つまり人民の生活水準向上を最優先とすべきことを説き、生活の物質的基礎としての農業の重要性を訴えた。⁽³⁹⁾ 三月二二日には、計画指導小組のなかで工業交通に関しては薄一波、農業に関しては譚震林、物価・労働賃金に関しては李先念をそれぞれ責任者とする分業体制が確立された。⁽⁴⁰⁾

三月二八日、国計委は計画的で効率的な経済計画を立案するため、「計画工作条例（草案）」を起草する。これは全六章五〇条から成るきわめて具体的な草案であり、全体的に総合均衡が強調され、「統一計画、分級管理」の原則のもとで、国家計画を最優先とし、各レベルでの裁量を認めつつ手綱としての管理体制だけは強化するこ

とが目標とされた。⁽⁴¹⁾ その場合国計委の役割が重要となるが、この点については草案起草に先立って李富春が三つの提案を行っている。それは第一に党組を中心とした指導力を思想的にも方法的にも磨き、第二に国計委は各官庁・各地方と連携をとって大衆路線を歩み、第三に計画工作において過去不十分のことも多かった民主的雰囲気⁽⁴²⁾を尊重すべし、というものであった。こうした内容は大衆路線を強調するなど、たしかに当時毛沢東が展開しつつあった社会主義教育運動に配慮している側面もあるが、実質的にはいかに中央指導体制を制度化し、強化するかを目指しており、究極の方向においては異なるものである。

その後国計委は第三次五ヵ年計画の具体的な内容の策定に取りかかった。それが結実したのが、六四年四月三〇日に国計委党組から出された「第三次五ヵ年計画（一九六―一九七〇）の初步的構想（総括要綱）」である。ここでは三・五計画の基本目標として、第一に「農業を大いに発展させ、人民の食・衣・用の問題を基本的に解決すること」をあげ、第二に国防建設の強化、第三に基礎工業の強化をあげた。⁽⁴³⁾ つまり優先度は農業、国防、工業の順であった。

ところがこの直前の四月二五日、人民解放軍総参謀部の作戰部が重要な報告書を提出する。それは当時危機が迫りつつあったベトナム情勢（六六年八月トンキン湾事件）、それに中ソ対立の激化や衝突したばかりの中印国境などの不安定な周辺地域の状況を考慮に入れ、敵の核攻撃を含む万が一の急襲に備えるため、工業や人口の集中化を避け、ダム建設などについても再考するよう促す内容のものであった。⁽⁴⁴⁾ これに触発された毛沢東は五月一日と一日、国計委計画指導小組メンバーに対して、「二つのこぶしが農業と国防であり、一つの尻が基礎工業だ」と語り、農業と国防を同列に論じ、内陸の後方建設として考えられていた酒泉と攀枝花の鉄鋼基地の建設を三・五計画の中心においた。⁽⁴⁵⁾ これがまさに後に詳述する三線建設の号令であり、産業と国家体制の軍事化のはじまりであった。

これに対して国計委の李富春は五月一八日、ひきつづき三・五計画の柱として第一に農業をあげ、第二に衣食の問題に触れ、第三に国防、そして第四に基礎工業をあげ、このうちの最初の二つに優先度があるとしている。酒泉や攀枝花などに関しても、準備条件を整えることが先決であり、合理的配置に心がけるべきであると主張した。⁽⁴⁶⁾このとき周恩来は毛沢東の提案を重視しつつも、三線建設に偏ることなくその他の地域にも統一的に配慮するよう促した。⁽⁴⁷⁾劉少奇も限られた基本建設資金のなかで三・五計画と三線建設をどう調整するのか悩みつ、毛の提起している酒泉と攀枝花のうち後者を優先するよう提案している。⁽⁴⁸⁾

毛沢東は六月六日の中央工作会議において、三・五計画に関して明確なメッセージを送ることになる。一つはソ連方式の「計画のたて方を改める」という「一つの革命」であり、これは実質的にはあらゆる条件を全般的に配慮する総合均衡方式に対する見直しを意味していた。もう一つは「戦争の危険は存在する」という前提のもとで、戦争準備のために内陸に工業基盤を移す必要があるというものであり、三・五計画における国防優先路線の定着をねらったものであった。⁽⁴⁹⁾こうして毛は、従来の国計委の路線とその活動方式にますます怒りを募らせ、三・五計画の中身にまでかなり具体的に口を出すようになった。その結果、三・五計画は実質的に三線建設と同義となりはじめるのであった。

③ 三線建設と二つの国計委

三線建設とは具体的に何を指すのか。薄一波によれば、それは沿海地域を一線、中部地域を二線、内陸の後方を三線と呼び、三線のなかは雲南、貴州、四川の三省にまたがる地域と湖南省西部、湖北省西部をあわせた西南三線と、陝西、甘肅、寧夏、青海の四省と河南省西部、山西省西部をあわせた西北三線に分かれる。また西南三線と西北三線を大三線、中部・沿海地域の省や自治区の内陸部を小三線と呼んだ。⁽⁵⁰⁾

なぜ毛沢東は三線建設にこだわったのであろうか。まず考慮すべきは、毛自身も言っているように、ベトナム戦争と中ソ対立が激化するなかで工業・軍事施設を分散させる必要があったことであろう。またそれと同様に重要なことは、六四年一〇月に中国は第一回目の原爆実験に成功し、核保有国となったことである。というのは、核保有国となることは他の保有国からの核攻撃の対象となる可能性が高まることであり、そのための準備として核保有が時間の問題となるから戦略的配置、とくに核攻撃に対する脆弱性を軽減する配慮が生まれたということである。ただ三線建設のような軍事化された政治体制への移行には、このときの党内事情も考えられる。このころ毛は社会主義教育運動を思うように展開できず、その原因を党内の「実権派」の存在にあると考えはじめていたが、毛にとって権力の最大の後ろ盾は、林彪の指導で毛沢東思想学習が徹底されていた解放軍であった。六四年二月には、毛沢東思想で武装した解放軍に「学ぶ」運動が開始されていた。⁵¹⁾つまり毛が軍に傾斜する十分な理由が権力の面からも説明できる。

六月六日の毛沢東講話は、党内に着実に影響を及ぼしていった。八月一九日、李富春、薄一波、それに軍総参謀長の羅瑞卿の三人は、共同で毛沢東に対して、「敵の突然の襲撃から国家の経済建設をいかに守るかの問題についての報告」を提出した。ここではまずこの問題専門の一三人から成る專案小組を國務院のなかに設置し、李富春を組長、薄一波と羅瑞卿を副組長とすることとした。また、新たな建設項目は第一線とくに人口百万人以上の一五の大都市では増やさない、第一線の現有の工業施設を徐々に二線と三線に移動させる、来年から大規模のダムは建設しない、などの点についても提案した。⁵²⁾

攀枝花に関しては、国計委内部に程子華、王光偉の二人の副主任を責任者とする全体で八〇数人の工作组を設置し、西南地域に建設のフイービリティ調査のため派遣した。かれらのは攀枝花が交通不便で、農業基礎も弱く、地震の問題などもあり理想的な場所ではないとの結論に達した。薄一波と李富春はこれに同意して周恩来に

報告し、今度は周が毛沢東に報告したところ、毛は激怒し、建設を強く訴えた。結局六四年一〇月に李富春と薄一波は実際に攀枝花を視察し、困難は認められるものの、長期的には理想的な鉄鋼基地になりうるとの結論にいたり、毛の意に従うこととした。⁽⁵³⁾

こうして三線建設は、国計委をはじめとした官僚機構を超越して、毛沢東という個人の意のままに動きだすこととなり、官僚機構もいつのまにかその方向へと引きずられることになる。しかし三線建設において毛沢東は、さらに自分の意のままに手足となる官僚機構が必要であると認識するにいたった。それが六月六日の講話のなかで毛が最初に語った計画方式の改革であった。

事の発端は六四年八月二〇日、国計委副主任陳伯達による李富春宛の一通の手紙であった。それは計画工作改革について「もたもたしたやり方を改めるよう」促したもので、同様の手紙をかれは毛沢東にも送付した。毛はすぐに計画工作がこの一二年で変わらないうなら、「いまの計画委員会を廃止して、別の機構をつくるまでだ」と応えた。⁽⁵⁴⁾これに対して一二月、李富春らは国計委の幹部と討論を重ねて長期計画の編成問題についての文書を作成したが、毛は即座にこの文書を「無味乾燥」とはねつけ、結局従来の国計委をそのままにして、より自らの意のままになる別の計画委員会を作りはじめた。⁽⁵⁵⁾社会主義教育運動との関連で言えば、これはまさに「実権派肅清」ののろしを上げる農村工作についての二三条が提起される時期と符号する。

それが六五年初頭に毛沢東自身により設立された小計委（小計画委員会）であった。メンバー構成は、当時の石油工業部長の余秋里、同副部長の李人俊、浙江省党委員会（⁽⁵⁶⁾農業主管書記の林乎加、北京市党委員会（工業主管書記の賈庭三、それに毛沢東の側近の陳伯達であった。余秋里はもともと軍人であったが、五八年に石油部長に就任し、その直後の五九年に発掘された東北の大慶油田（建国一〇年にちなんで命名された）の開発に最大限の力を注ぎ、経済困難の時期にそれを大成功に導いた英雄ともいべき人物である。六四年に解放軍に学ぶ運動が

展開されたとき、毛沢東の命で大慶と石油工業部に学ぶ運動も同時に展開されている。⁽⁵⁷⁾したがって余の抜擢には毛の強い引きがあつたものと考えられるが、同様にその後の関係から見ても、周恩来もそれに積極的に賛同した⁽⁵⁸⁾ものと思われ。

李人俊の抜擢はもちろん石油工業部の関係であるが、余の引きがないかぎりそれはありえなかつたと思われる。林乎加の抜擢にはもちろん毛の承認があつたものと思われるが、文革以後の洋躍進の時期に「石油派」として余秋里との一体関係が深いところから、余との関係も十分に推測可能である。⁽⁵⁹⁾賈庭三に関しては、その後文革において北京市長の彭真との関係で紅衛兵により批判されているところから、⁽⁶⁰⁾彭の引きを考えざるをえない。毛沢東と彭真との関係が決定的に崩れるのが六六年の「二月提綱」であることを考えれば、この段階でこのことは不思議ではない。

毛沢東はこの小計委に特別の権限を与え、周恩来直属とするとともに、國務院の副総理たちが活動に口を出すことを禁じた。問題は従来の国計委との関係である。そこで李富春は薄一波と相談のうえで活動の便宜を考え、小計委の委員全員を国計委副主任とし、余秋里を第一副主任兼党组書記に任命し、段階的に余に主任の地位を譲りわたすという案を周恩来と毛沢東に提案し、承認された。⁽⁶¹⁾これ以後、小計委のメンバーが国計委を仕切るようになり、小計委という名称も消えることとなつた。こうして国計委という国家の最重要ともいべき一つの官僚機構は毛沢東個人の「私物」となつたのである。

四 文化大革命と国家計画委員会（一九六五—一九六八）

「わたしの考えでは、この一七年来、うまくいかなかったことが一つある。すなわち第一線と第二線をつくったことだ。……常務委員会を、第一線と第二線に分け、書記処を設けることは、わたしが提案して、みんなが同意したことである。さらに、わたしが他の人を信用しすぎたということがある。このことに、警戒心をよび起こさせられたのは、やはり二三条を制定したあそこであつた。北京は手の施しようがなくなつており、中央も手の施しようがなくなつていた」⁽⁶²⁾。

これは一九六六年一〇月二五日の中央工作会議における毛沢東の講話である。つまり毛によれば、前述した六五年一月の二三条の指示こそが、党内の「実権派」に対するいわば最後通牒であつた。しかし結局のところ、事態は毛沢東の期待する方向には必ずしも進まなかつた。そしてこのような社会主義教育運動についての毛と劉少奇の意見の分歧が、その後の中国の一〇年を根底から揺さぶる文革の引き金となるのであつた。

周知のように、文革は文芸界で暗に進行していた毛沢東批判に反撃するかたちで、六五年一月、文芸評論家の姚文元が毛の命により上海の『文匯報』に『『海瑞免官』を評す』と題する論文を発表したことから口火が切られた。この処理を任された北京市長の彭真は事態をできるかぎり政治問題化させない穏便な方向で対応しようとしたところ（二月提綱）、毛沢東の逆鱗に触れ（五・一六通知）、六六年五月二三日の政治局拡大会議において解任された。そしてさらに毛は、「実権派」の頂点にいる劉少奇や鄧小平を追い込むために、学生を動員して紅衛兵運動を展開しはじめた。そして六六年八月、党第八期一一中全会を開催し、文革についての決定を行った。

そこでは運動の目的が「党内の資本主義の道を歩む実権派」の打倒にあり、文革では最終的にパリ・コミュニケーションの全面選挙制を目指すことが明らかにされた。⁽⁶³⁾

毛沢東が実際にパリ・コミューンを目指したかどうかは疑わしい。それはその後六七年一月の上海コミューン(二月革命)を経て軍を投入し、党の指導を再び強調することで文革を上からの指導で收拾しはじめたことから類推することができる。同時に官僚制を否定すべきパリ・コミューンにもかかわらず、それを否定するどころか、前述したように自らの意思に反する国計委という一官僚組織を自らの意に沿うように改造し直していた。このことから見ても、パリ・コミューンへの言及の究極の意味は既存の組織への個人的反感にあり、結果としてその目的は権力奪取にあったといわざるをえない。

ところで二三条以後、三・五計画と三線建設、それにこれらを主導すべき国計委はどのようなものになったのであろうか。余秋里をリダーとする国計委は、いうまでもなく毛沢東の指示にもとづいて三・五計画の中心に国防建設をおき、三線建設を重点とする路線を継承した。例えば六五年九月二日、国計委は毛の意をうけて三・五計画についての総括報告書を提出し、そのなかで戦争の準備としての国防を重視し、とくに三線の国防工業とその他の産業、ならびに交通・運輸に力を入れるよう提案した。⁽⁶⁴⁾

六六年一月一日の『人民日報』は「第三次五カ年計画を迎える最初の年——一九六六年」と題する元旦社説を掲載した。⁽⁶⁵⁾しかし現実の三・五計画はほぼ三線建設一色に塗り替えられてしまい、実際には第二次五カ年計画が大躍進に代替されてしまったのと同じ道を歩みだしてしまった。六六年三月に毛沢東は農業機械化について指示しているが、そのなかで第一に戦争に備えること、そして第二に災害に備えることを伝えており、依然として毛は国家を戦時体制の状態におくことを目標としていた。⁽⁶⁶⁾その後文革を通して三線建設についてだけは特別な配慮がなされた結果、例えば基本建設をとってみると、文革時期の経済建設は必ずしも停滞ではなかったことも指摘されている。三線建設の結果については賛否両論あり、内陸を発展させたことと、文革という特殊な時期に経済発展を少しでも維持させたことを評価する立場と、戦争の可能性を過度に意識し、一方的に辺鄙なところに投資

を急いでしまい、人力と財力を浪費してしまったことを問題視する立場がある。⁽⁶⁷⁾

国計委の活動に目を向ければ、六六年までは文革の影響はさほど大きくないが、六七年に入ると文革の影響は深刻なものとなった。とくに上海一月革命以後、その影響を恐れる周恩来は二月二日、国計委の基本的業務を妨害してはならないとの指示を出し、業務弁公室を設置することで活動の命脈を保とうとした。⁽⁶⁸⁾これにより国計委はどうか活動を維持するが、ついに翌六八年八月一日、政治体制の軍事化ともいえる「三支兩軍」の方針により軍事管制下におかれることとなり、軍総参謀部作戦部長の蘇静率いる軍隊が駐屯しはじめた。⁽⁶⁹⁾こうした展開から明らかな通り、文革の現実はいり・コミュニケーションの理想とは対極にあったと言わざるをえない。

「三支兩軍」と時を同じくして、党・国家幹部の多くが五・七幹部学校と呼ばれる再教育施設へと送りこまれるようになった（下放）。国計委の場合、もともと五千人を超えるスタッフを抱えていたのが、これらの措置を通して六百余人余に激減したと言われる。その結果一九七〇年には、国家計画委員会、国家経済委員会、國務院工業交通弁公室、労働部、物資部、地質部、全国物価委員会、国家統計局の八つを併せて新たな国家計画委員会を結成するにいたった。⁽⁷⁰⁾

国計委の活動の停滞は委員会内部の指導陣の動揺とも関係していた。国計委の実質的な指導者となった余秋里は、六七年二月のいわゆる「二月逆流」において、陳伯達ら文革過激派と上海一月革命の評価と党の指導の必要をめぐって衝突し、その後は紅衛兵からもしばしば批判を受けるようになった。⁽⁷¹⁾余秋里に対する批判に関連して、李人俊、賈庭三、林乎加らにも紅衛兵の攻撃の手が伸びていった。⁽⁷²⁾さらに李富春も、「二月逆流」以後余秋里に代わって再び国計委を切り盛りしはじめが、結局幾度か紅衛兵の批判にさらされることとなる。⁽⁷³⁾いずれも劉少奇や鄧小平が受けたような公的な場での徹底批判ではなかった。しかし紅衛兵の攻撃対象となったこと自体は事実であり、それが組織の日常活動に多大の影響を与えたことは否定できない。

このように、毛沢東がその設立に直接関わった小計委のメンバーですら、文革中は批判の対象となっている。これは換言すれば、文革は毛沢東ですら押さえられないほどに軌道を外れたということを意味しているのではないだろうか。

五 結 論

中国政治は繰り返す。これが本稿の第一の結論である。大躍進の教訓は生かされず、文革へと向かってしまった。第二次五カ年計画は大躍進・人民公社にとって代わることで経済破綻を招いたが、第三次五カ年計画も三線建設にとって代わるとともに、文革の嵐のなかで計画自体も影の薄いものになってしまった。つまりこの時期も、現代中国における歴史の悪循環を断ち切ることはできなかった。本稿のテーマとしての官僚制に引き寄せていえば、こうした政治変動により安定的な政治発展が阻害され、効率的で健全な組織づくりと制度化を進めることはできなかった。ここでとりあげた国計委はその典型である。

中国政治は「人治」である。この言い古された表現が第二の結論である。毛沢東から権力を譲りうけた劉少奇は党組織をフルに活用して中央集権化を図るとともに、経済工作の中核としての国計委に全面的に肩入れし、人事の刷新も図った。その後経済政策に不満をもった毛沢東は三・五計画と三線建設を思いどおりに進めるため、国計委に代わる小計委を設立した。これらの行為は、いずれも指導者の政策と権力の基盤として官僚組織が存在することを意味している。それは官僚制の「私物化」であるともいえる。

中国政治は共産党の一党支配である。これも当然だが、第三の結論である。文革がはじまるまで、だれが権力を握ろうが、国計委の基本構造の中心には共産党が存在した。政府の中央官庁に党の監督機関として設置された

国計委党組は、とくに経済調整期においては主導的役割を果たした。文革開始以後にしても、「造反有理」のローガンのもとでの大混乱の一時期を除いて、一貫して党の指導が強調された。党と政府の癒着が強ければ強いほど、党内で権力闘争や政策論争が起るたびに、本来中立であるべき政府の官僚組織ですらともに動揺することになる。また一党支配であるがゆえに、絶対的指導者による官僚制の「私物化」といった個別的行動に対して、有効な歯止めや対抗手段を見いだすことが難しいのである。

- (1) 本稿と同じ問題意識で大躍進を分析したものに、拙稿「大躍進期の政治と官僚制」、宇野重昭・天児慧編『二〇世紀の中国——政治変動と国際契機』、東京大学出版会、一九九四年、がある。
- (2) 例えば中嶋嶺雄『中国 歴史・社会・国際関係』、中公新書、一九八二年、八五頁、参照。
- (3) この間の過程に関しては、『当代中国的計画工作』弁公室編『中華人民共和国国民経済和社会发展計画大事輯要 一九四九—一九八五』(以下、『計画大事輯要』)、红旗出版社(内部発行)、一九八七年、一五一—一六五頁、参照。
- (4) 毛沢東「在八届九中全会上的讲话」『毛沢東思想万岁 一九六七年』、小倉編集企画版、二六三頁。
- (5) これに関しては、曾希聖安徽省党委会第一书记が毛沢東に宛てた手紙を参照(国家農業委員会弁公庁編『農業集体化重要文件匯編』下、中共中央党校出版社、一九八二年、所収)。
- (6) 鄧小平「どのようにして農業生産を回復させるか」(一九六二年七月七日)、『鄧小平文選』(一九八三年—一九六五年)、外文出版社、一九九二年、四五七頁。
- (7) 毛沢東「擴大中央工作會議での講話」(一九六二年一月三〇日)、東京大学近代中国史研究会訳『毛澤東思想万歳』下(以下、『万歳』下)、三一書房、一九七五年、二〇—二二頁。
- (8) 劉少奇「擴大中央工作會議における報告」(一九六二年一月二七日)、『劉少奇選集』(一九五〇年—一九六五年)、外文出版社、一九九一年、五一—二頁、および劉少奇「擴大中央工作會議における講話」(一九六二年一月二七日)、同書、五七九、五八一頁。
- (9) 中央軍事委員会「一九六一年の国防建設工作要綱」(一九六一年一月一六日)、本郷賀一訳『工作通訊抄』、時事

通信社、一九六四年、四〇—五三頁。

(10) 「中国共産党第八屆中央委員會第九次全体會議關於成立中央局的決議」(一九六一年一月一八日)、中共中央文獻研究室編『建国以來重要文獻選編』第一四冊、中央文獻出版社、一九九七年、七五—七七頁。

(11) 「中共中央關於調整管理體制的若干暫行規定」(一九六一年二月二〇日)、同右、一〇二—一〇五頁。

(12) 國家計畫委員會黨組關於改進計畫工作的几項規定」(一九六一年九月)、同右、七四四—七五四頁。

(13) 石原享一「一九七〇年代までの中国經濟管理——システムと実態」、毛里和子編『毛沢東時代の中国』、日本國際問題研究所、一九九〇年、一五八—一五九頁、参照。

(14) 陳雲「目前財政經濟的情況和克服困難的若干辦法」(一九六二年二月二六日)、『陳雲文選』(一九五六—一九八五年)、人民出版社、一九八六年、一九一頁。

(15) 同右、三六一頁(注一一三)参照。

(16) 中共中央和國務院「關於加強統計工作的決定」(一九六二年四月四日)、國家統計局編『統計工作重要文件選編』(一九四九—一九八五)、中國統計出版社(內部發行)、一九八六年、一二—一二二頁。

(17) 前掲『建国以來重要文獻選編』第一四冊、および第一五冊(一九六二年)に収録の資料を参照。

(18) 前掲、拙稿「大躍進期の政治と官僚制」、参照。

(19) 李富春「目前經濟形勢與調整的任務」(一九六一年八月一八日)、『李富春選集』、中國計畫出版社、一九九二年、二七一頁。

(20) 李富春「大躍進的基本經驗教訓」(一九六一年九月二日)、同右、二八三頁。

(21) 蘇尚堯主編『中華人民共和國中央政府機構』一九四九—一九九〇、經濟科學出版社、一九九三年、一七八頁。

(22) 前掲、劉少奇「擴大工作會議における報告」、五四一、五四四頁。

(23) 樊天順・趙博主編『中国共産黨組織工作大事記』、中國國際廣播出版社、一九九一年、一五九頁。

(24) 前掲、蘇尚堯主編『中華人民共和國中央政府機構』、一六三頁、および薄一波『若干重大決策與事件的回顧』下卷、中共中央党校出版社、一九九三年、一一九三頁。

(25) 毛沢東「北戴河における中央工作會議での講話」(一九六二年八月九日)、前掲『万歳』下、四八頁。

(26) 王洪志福建省連江県黨委員會書記「八期一〇中全會の決議をやりぬき、集團經濟をかため、農業を發展させよ

- う、アジア調査会『アジア・クォーターリー』第一卷第二号、一九六九年七月、二〇七頁。
- (27) 鄧子恢「農村人民公社の政策問題についての意見」(一九六二年五月二四日)、毛里和子・国分良成編『原典中国現代史』第一卷《政治・上》、岩波書店、一九九四年、二二四頁。
- (28) 前掲、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下卷、一〇七八—一〇九〇頁。
- (29) 同右、一〇八六頁。
- (30) 前掲、毛沢東「北戴河における中央工作会議での講話」、『万歳』下、四〇—四一頁。
- (31) 前掲、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下卷、一〇八八—一〇八九頁。
- (32) 前掲、毛沢東「北戴河における中央工作会議での講話」、『万歳』下、四一頁。
- (33) 拙稿「社会主義教育運動とそれをめぐる党内論争——文化大革命前史・一九六二—一九六五」、アジア政経学会『アジア研究』第二七卷第三号、一九八〇年一〇月。
- (34) 中共中央「当面の農村工作のなかでのいくつかの問題についての決定草案」、大東文化大学東洋研究所編『現代中国革命重要資料集』第二卷、一九八一年、一〇二七—一〇四九頁。
- (35) 中共中央「農村社会主義教育運動中のいくつかの具体的政策についての決定草案」、同右、一〇四九—一〇八七頁。
- (36) 中共中央「農村社会主義教育運動中のいくつかの具体的政策についての決定修正草案」、同右、一〇九六—一一三四頁。
- (37) 中共中央「農村社会主義教育運動中に提起されたいくつかの問題」、同右、一一三五—一一五〇頁。
- (38) 前掲、李富春選集、三六—三六三頁(注一〇九) 参照。
- (39) 李富春「努力解決人民的吃穿用」(一九六三年二月二〇日)、同右、三〇五—三〇八頁。また前掲『計画大事輯要』、一九七頁も参照。
- (40) 楊茂榮「六〇年代我国經濟建設戰略布局的一次重大調整——“三五”計画的設想、制定和实施」、『党的文献』一九九六年第三期、二七頁。
- (41) 国家計画委員会「關於計画工作条例草案」(一九六三年三月二八日)、国家計画委員会經濟条法弁公室・計画法資料編輯組編『中華人民共和國計画法資料選編』(一九五二年—一九八〇年)、法律出版社(内部発行)、一九八二年、

六一—七九頁。

(42) 李富春「改進國家計委工作的三點意見」(一九六三年三月八日)、前掲『李富春選集』、三〇九—三二三頁。

(43) 國家計畫委員會黨組「第三個五年計畫(一九六六—一九七〇)的初步設想(匯報提綱)」(一九六四年四月三日)、『黨的文献』一九九六年第三期、一〇頁。

(44) 「總參謀部作戰部的報告」(一九六四年四月二五日)、『黨的文献』一九九五年第三期、三四—三五頁。

(45) 毛沢東「在國家計委領導小組匯報第三個五年計畫設想時的插話」(一九六四年五月一日)、『黨的文献』一九九六年第三期、一〇—一一頁。

(46) 李富春「關於第三個五年計畫初步設想的說明」(一九六四年五月一八日)、同右、一一—一四頁。

(47) 周恩來「關於第三個五年計畫的若干問題」(一九六四年五月二八日)、同右、一五一—一九頁。

(48) 劉少奇「繼續控制基本建設、着手搞西南三線」(一九六四年五月二八日)、同右、一九—二〇頁。

(49) 毛沢東「第三次五カ年計畫についての講話」(一九六四年六月六日)、前掲『万歳』下、一三八—一四一頁。

(50) 前掲、薄一波「若干重大決策與事件的回顧」下卷、一二〇〇頁。また三線建設の詳細な研究に、丸川知雄「中国の『三線建設』I・II、『アジア經濟』一九九三年第二・三号、がある。

(51) 「全國都要學習解放軍」、『人民日報』一九六四年二月一日。

(52) 李富春・薄一波・羅瑞卿「關於國家經濟建設如何防備敵人突然襲擊問題的報告」(一九六四年八月一日)、『黨的文献』一九九五年第三期、三三—三四頁。

(53) 前掲、薄一波「若干重大決策與事件的回顧」下卷、一二〇四—一二〇五頁。

(54) 同右、一二〇五—一二〇六頁。

(55) 同右、一二〇六頁。また、毛沢東「關於改變計畫工作方法的批語」(一九六四年八月二七日)、『毛沢東文稿』第一一冊、中央文獻出版社、一九九六年、一四二頁、も参照。

(56) 同右(薄一波)、一二〇七頁。

(57) 毛沢東「春節における談話の要点」(一九六四年二月二三日)、前掲『万歳』下、八四頁。

(58) 周恩來の余秋里贊美に關しては、「毛沢東、周恩來關於工業學大慶問題的講話摘錄」、『黨的文献』一九九四年第六期、二六頁、参照。

- (59) 拙稿「対外経済政策決定の構造——プラント契約中断の決定」「調整・改革下の中央・地方関係——北京市の場合」、国分良成『中国政治と民主化——改革・開放政策の実証分析』、サイマル出版会、一九九二年、参照。
- (60) 明報月刊編委会・丁望編『中共文化大革命資料彙編』第一卷、明報月刊社、一九六七年、六九一頁、参照。
- (61) 前掲、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下巻、一二〇七頁。
- (62) 毛沢東「中央工作会議での講話」(一九六六年一〇月二五日)、前掲『万歳』下、三六二—三六三頁。
- (63) 中共中央「プロレタリア文化大革命についての決定」(一九六六年八月八日)、『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第一巻、東方書店、一〇〇—一〇八頁。
- (64) 前掲『計画大事輯要』、一三二—一三三頁。
- (65) 「迎接第三个五年计划的第一年——一九六六年」『人民日报』一九六六年一月一日。
- (66) 毛沢東「農業機械化問題についての指示書簡」(一九六六年三月二二日)、前掲『万歳』下、三一九頁。
- (67) 前掲、薄一波『若干重大決策与事件的回顧』下巻、一二二—一二九頁、および孫東昇「我国經濟建設戰略布局的大転変——三線建設決策形成述略」、『党的文献』一九九五年第三期、四七—四八頁、参照。
- (68) 前掲『計画大事輯要』、一二五頁。
- (69) 同右、二七五—二七七頁。
- (70) 王瑞璣・孫啓泰主編『中華人民共和國国史通鑑』第三巻(一九六六—一九七六)、红旗出版社、二九九頁。
- (71) 紀希農「一場捍衛党的原則的偉大闘争」『人民日报』一九七九年二月二六日。
- (72) 注(60)に同じ。また『現代中国人名辞典』一九八六年版、霞山会、参照。
- (73) 『明報』(香港)一九六八年三月三十一日、および李鳳敏編著『中共首要事略彙編』、「中共研究」雜誌社、一九六九年、李富春事略、等参照。